

令和元年度地方創生関連交付金事業の実施状況

①エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進

				福岡市交付対象事業経費	
目的	国内外の優秀なエンジニアが集まる環境を創出し、エンジニアによって生み出される新サービス等を通じて経済成長や市民生活の向上を図る。			元年度	74,232 千円
				2年度	74,022 千円
実施主体	福岡市	担当	経済観光文化局創業・立地推進部 新産業振興課	事業期間	R1n-R3n
実施内容	【地方創生推進交付金事業（横展開タイプ）】				
	1 エンジニアが集まる場の提供				
	・エンジニアの交流拠点「エンジニアカフェ」をR1.8.21に開設した。 イベントとしても利用できるコワーキングスペースのほか、作業に没頭できる集中スペースやデジタルものづくりの体験ができるスペースを備える。				
	・コミュニティマネージャーが中心となり、エンジニアやこれからエンジニアを目指す方、エンジニアに関わる方からの相談に対応。				
	・エンジニアやエンジニアコミュニティが主催する勉強会やイベントの開催支援。				
	・エンジニアカフェ主催による、言語系からものづくり系の勉強会や交流会などを開催。				
	2 エンジニア向けイベントの実施				
	・福岡のエンジニアを取り巻く環境の充実や、エンジニアコミュニティ文化の発展に貢献する取り組み等を行う者を表彰する「エンジニアフレンドリーシティ福岡アワード」を創設し実施した。				
	・福岡のエンジニアと九州内外のエンジニアコミュニティとの交流、エンジニアに対する企業の先進的な取り組みを紹介し、エンジニアが働きやすい環境を福岡に広げていくこと、また最新の技術トピックに触れることでエンジニアの技術力向上を目的としたイベント「エンジニアフレンドリーシティ福岡フェスティバル」をエンジニアカフェにて開催した。				
	・各エンジニアコミュニティの活動やイベントの紹介、福岡で活躍するエンジニアのインタビューやエンジニアやエンジニアコミュニティ活動を支える企業や団体等の紹介等を専用WebサイトやSNS等による情報発信を実施した。				
	指標内容		R1n目標	R1n実績	達成率
K P I	福岡市におけるソフトウェア業及びインターネット付随サービス業の従業者数（人）		27,277	—	—
K P I	福岡地域の情報処理技術者の有効求人倍率（倍）		2.60	2.36	110.2%
K P I	エンジニアからの相談対応件数（件）		80	109	136.3%
K P I	赤煉瓦文化館の入館者数（人）		35,431	58,938	166.3%
補足	福岡市におけるソフトウェア業及びインターネット付随サービス業の従業者数は、経済センサスの結果公表待ち。				

②地方発イノベーション創出環境の構築事業

				福岡市交付対象事業経費	
目的	理化学研究所や九州大学などの知的資源，技術シーズを活用し，産業界やスタートアップを巻き込んだ地域のオープンイノベーションを推進する。			元年度	18,882 千円
				2年度	— 千円
実施主体	福岡市	担当	経済観光文化局創業・立地推進部 産学連携課	事業期間	H29n-R1n
実施内容	【地方創生推進交付金事業（横展開タイプ）】 1 ネットワーク拡大に向けた活動 （１）産学官金連携でイノベーション創出を推進する「ふくおか産学共創コンソーシアム」により次の事業を開催 ・モノづくり・研究開発に係る技術セミナー ・大学等の研究成果を産業界へ橋渡しするための理研・九大・福岡市三者連携フォーラム （２）組織や業種の垣根を越えて交流・連携できる環境をつくるため，次の事業を実施 ・高度な分析機器・技術を有する機関との新たな連携 ・商工会議所等支援機関との連携強化，展示会等への出展 ・金融機関との連携により，地場企業の技術相談・産学連携等に関する相談対応を実施 ・大学等研究機関・企業に属する方との定期交流会 2 企業ニーズの収集や大学等シーズの発信活動 企業の技術的な課題について，専門的知識を有するコンサルタントがその解決を支援するよろず相談対応を行うことにより，企業の潜在的課題や分析ニーズ等を収集。 理化学研究所や九州大学などの知的資源，技術シーズを広く発信するため，大学等研究機関主催のシンポジウム等を開催。				
	指標内容			R1n目標	R1n実績
	K P I	技術・製品の改良中・実用化件数（件）		28	42
	K P I	よろず相談対応件数（件）		310	427
	K P I	産学共同研究開発に資する開発資金等獲得のための提案件数（件）		11	11
補足					

③外国人材の受入・共生事業

				福岡市交付対象事業経費	
目的	外国人住民との相互理解が深まり、外国人にも暮らしやすく、活動しやすいまち、また、海外の優秀な学生が都市の魅力を感じて留学先として選び、卒業後も福岡市を拠点にグローバルに活躍できるまちの実現を目指す。			元年度	10,300 千円
				2年度	10,006 千円
実施主体	福岡市	担当	総務企画局国際部国際政策課	事業期間	R1n-R3n
実施内容	【地方創生推進交付金事業（横展開タイプ）】 1 共生の地域づくり事業 異なる文化や習慣などから生まれる摩擦を生じないようにするため、区役所と福岡よかトピア国際交流財団が連携し、小学校区単位の外国人住民との交流や、外国人との共生に関する啓発の支援を実施した。 なお、本取組みを推進するため、同財団に「共生コーディネーター」を設置した。 また、日本の文化・習慣（生活ルール・マナー等）を啓発するため、交流事業の場で活用するパンフレット、動画を作成した。				
	2 高度外国人材獲得推進事業 姉妹都市であるヤンゴン市と広州市で開催された留学フェア等へ出展し、福岡市の強みや魅力、地元企業の高度外国人材のニーズ等について、海外の学生へ直接アプローチし、福岡市への留学のきっかけをつくった。				
		指標内容	R1n目標	R1n実績	達成率
K P I		地域の国際交流事業が実現した件数（件）	10	15	150.0%
K P I		地域の行事への外国人参加率（%） ※補足参照	—	—	—
K P I		福岡市内の大学・大学院・短期大学に在籍する留学生数（人）	3,743	3,695	98.7%
補足		地域の行事への外国人参加率については、R3nにアンケート実施予定。R3n目標 40%			

④福岡市・九州離島広域連携事業

				福岡市交付対象事業経費		
目的	対馬市，壱岐市，五島市，新上五島町，屋久島町は福岡市と直行便が就航しているものの，認知度が低いため，急増する来福観光客が各離島を訪問する状況に至っていない。また，福岡市としては，多様化する旅行者のニーズに応じるため，新たな観光資源を提供していく必要がある。そこで，福岡市と各離島が連携し，福岡市と各離島をパッケージにした旅行商品の開発，福岡市と各離島を巡る新たな周遊コースのPR等を行い，インバウンド及び国内旅行者の流入による交流人口の拡大，地域創生の人材育成やまちづくりに繋げる。			元年度	6,443 千円	
				2年度	— 千円	
実施主体	壱岐市（代表），福岡市，対馬市，五島市，新上五島町，屋久島町	担当	経済観光文化局観光コンベンション部 観光ブランド・クルーズ課	事業期間	H29n-R1n	
実施内容	【地方創生推進交付金事業（横展開タイプ）】					
	1 広域観光戦略策定等業務 （1）戦略策定組織の運営 ・観光分野等における専門家，交通事業者，各市町で構成される戦略策定組織を運営。 （2）人材育成，受入環境整備等 ・各離島の観光関係事業者等を着地型観光人材として育成。 ※新上五島町でのツアー催行を通して，旅行商品造成のスキルを養った。 ・各離島在住のライター経験者を各島の情報発信人材として育成。 ※専門家による技術的指導を通して，各島の特集記事を作成し，公式HPに掲載。 ・交通事業者等と連携し，各社HPにRe島HPバナーを設置する等，誘客促進を図った。 ・台湾の観光に関する専門家や台湾旅行社を招請し，各島の受入環境の状況等を調査。 ・各離島の受入体制強化のため，宿泊事業者を対象に，宿泊予約サイトへの登録支援を実施。 2 国内旅行商品造成等業務 ・国内の宿泊予約サイトにおいて，Re島プロジェクト専用プランを販売。併せて，特設ページの開設やWeb広告配信等による販促プロモーションを実施し，利用者増を図った。 ・離島への訪問が減少する冬季から行楽シーズンに向けた，首都圏等からの誘客促進プロモーションを実施。 3 海外プロモーション推進等業務 ・中国，香港，韓国を対象に，現地旅行社やメディア等を招請し，旅行商品造成や販促プロモーションを実施。併せて，知名度向上を目的とした各離島の魅力発信に取り組んだ。 4 公式ホームページ運営等業務 ・ポータルサイトとしての機能強化やHPのアクセス向上対策等を実施。					
	指標内容			R1n目標	R1n実績	達成率
K P I	離島航空路・航路利用者数（福岡からの直行便のみの降客数，1月～12月）（人）			606,200	583,730	96.3%
K P I	外国人延宿泊者数（福岡市を除く，1月～12月）（人）			168,500	199,909	118.6%
K P I	本事業で造成する旅行商品（福岡経由または福岡発離島行き）の利用者数（人）			1,500	7,427	495.1%
補足	外国人延宿泊者数については，屋久島町の実績値が10月確定のため，見込値を掲載するもの。					

⑤アクティブシニアの生涯現役さがけ事業

				福岡市交付対象事業経費	
目的	健康寿命の延伸を図るとともに、保健福祉医療分野の新たなサービスを創出する仕組みを構築し、超高齢社会に対応した活力ある都市づくりを進める。			元年度	122,273 千円
				2年度	136,159 千円
実施主体	福岡市（代表），糸島市	担当	保健福祉局総務企画部政策推進課	事業期間	H28n-R2n
実施内容	【地方創生推進交付金事業（先駆タイプ）】				
	1 「福岡100」の推進 人生100年時代を見据えた持続可能な健寿社会のモデル構築を目指し、社会的ニーズや効果が高い事業をリーディング事業として実施。				
	2 福岡ヘルス・ラボ運営 健康づくり・介護予防に関する産学官民による共働・共創の場「福岡ヘルス・ラボ」を運営。				
	3 認知症コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード®」の普及 認知症の家族を介護されている方や専門職、市民などを対象としたユマニチュード講座を実施。				
	4 超高齢社会対応検討（アラカンフェスタ） 60歳前後の世代を中心とした、必要な情報や人に出合えるイベント「アラカンフェスタ」の開催などにより、アクティブエイジングを推進。				
	5 シニア活躍応援プロジェクト 働きたい高齢者と企業の多様な雇用をマッチングする仕組みや環境をつくり、高齢者の就業を応援。				
	6 地域との協働による買い物等支援推進事業 買い物支援推進員を設置し、企業や元気高齢者等の多様な主体の参加と地域資源の掘り起こしを進め、高齢者の買い物などの支援に取り組む地域団体等と、企業等のマッチング（橋渡し）を行い、地域ごとの特性やニーズに対応した持続可能な支援の仕組みづくりを推進。				
	7 健康・社会参加インセンティブ制度検討 健康づくりや社会参加活動に取り組む高齢者などを応援するためのインセンティブ制度の導入について検討。				
指標内容			R1n目標	R1n実績	達成率
K P I	活躍シニア数（人）		630	542	86.0%
K P I	行動変容した市民数（人）		23,000	32,271	140.3%
K P I	新たな事業創出数（事業）		13	18	138.5%
K P I	海外展開する事業者数（事業）		3	0	0.0%
補足					